

# 「大逆事件」「韓国併合」百年 国家のテロを考える

百年前の五月、明治天皇の暗殺を計画したという理由で国内の多数の社会主義者、無政府主義者が検挙十分な審議もなく、十二名が処刑され、五名が獄死した大逆事件が起きました。その後八月に、隣国を強制的に日本とする「韓国併合」が実行されました。それが大変な暴力事件であったという歴史認識は、未だ十分ではありません。

今年はその二つの事件の百年目。これが同じ年続けて行なわれたのは偶然ではないでしょう。国の暴力行使へ向けての国内外への弾圧が牙を剥いた年だったのです。その恐怖と力を使い、その後たくさんの戦死者を生み出す戦争へと人々を駆り立てた始まりともいえる年です。

しかし百年後の今それは昔のことなのでしょいか。何が行われたのか、今はどうなのか、知ろうとしなければ何も知らされることはありません。「日本国」が国の力を使っていることを、私たちが知らなければ、再びその道を行つたとしても気付くことはできません。

それは宗派という大きな団体でも同様です。いえ、教えというものを持っていながらそれに背いた私

たちは限りなく罪が重いです。大逆事件に遭い、獄中で縊死した高木顕明さんは真宗大谷派の僧侶です。宗派は高木さんの僧籍を剥奪し、一

家共々お寺から追放処分になりました。僧籍の回復と宗派による謝罪がなされたのは八十五年後の1996年でした。

これから様ざまな資料をお伝えします。

←難波別院「南御堂」より

## 光塵

大逆事件から百年の節目の年に当たる今年の遠松忌法要に参詣し、愈々身の引き

締まる思いがした。それは、祖師のご遺訓に生き高木顕明師の尊厳を踏みにじり、顕明師の獄中の縊死(いし)へと追い込んだ事件の加害者は、国家であると同時に当時の国策に無批判に追隨していた大谷派宗門自体であったという歴史的事実を、帳消しにすることはできないという(こと)があるからです▼またその事実は、どのように謝罪しても、また何度法要を執行しこれに参詣しても、

償いようのない重大な過ちでないか。更に私たちは、そのような歴史を背負った国と宗門の、国民であり宗門人であり、また再びそのような過ちを犯しかねない素因を常に内在している国家と宗門に身を置いて生きているということがあるからです▼加害者の謝罪は、これを何度も積み重ね上げて、それで許されるというものには無いようだ。謝るたびごとに罪悪感が深まっていく性質のものであり、罪悪深重という内実が愈々自覚されていく謝罪でなければならぬ▼さて、宗祖親鸞聖人の『教行信証』撰述の意図は、その後序に闡明されているとおり、法然上人

との値遇によって顕現された浄土の救いが、国家と国家仏教の不当な弾圧によって、民衆から奪い取られたことを逆縁として、すべての衆生を救いにとって捨てない「本願の真実」を明らかにしなければならぬとの使命観による。そして、非僧非俗に立ち愚禿親鸞と名のつて国家仏教と決別し、「いし・かわら・つぶてのごとくなるわれら」民衆の救いを実現する仏教に、聖人の全生涯を尽くして帰敬され、その真実(まこと)を浄土真宗と顕された▼これを名のりとする真宗大谷派宗門は、長い歴史の中で幾多の変遷を重ねるうちに、

時代社会の波に翻弄されて宗祖のご精神を見失い、しばしば様々な形をもって国家仏教に変貌し、「人類平等の救い」をまっとうする使命」を忘却した時期を有している。その歴史的事実を、すべての宗門人がきちっと受けとめ、これを検証して慚愧すべきである。加えて、世界の中にある現代日本の動向を厳しく見守り、克服すべき問題の本質と課題を共有して、共に継続した学習の場を確保し、これに誰もが参加できる環境を保つことこそが、同朋社会の顕現につながる道と確信する。これこそ「宗祖としての親鸞聖人に遇う」御遠忌の眼目でないか。(一)

日本と韓国  
の多くの知識  
人により、以下  
の声明が首相  
談話の前に発  
表され、誤った  
歴史認識をた  
だすよう要請  
されました。



日韓知識人の共同声明について記者会見する和田春樹・東大名誉教授(中央) 共同通信

### 「韓国併合」100年日韓知識人共同声明(前半)

2010年5月10日東京・ソウル  
1910年8月29日、日本帝国は大韓帝国をこの地上から抹殺し、朝鮮半島をみずからの領土に併合することを宣言した。そのときからちょうど100年となる2010年を迎え、私たちは、韓国併合の過程がいかなるものであったか、「韓国併合条約」をどのように考えるべきかについて、日韓両国の政府と国民が共同の認識を確認することが重要であると考える。この問題こそが両民族の間の歴史問題の核心であり、われわれの和解と協力のための基本である。

今日まで両国の歴史家は、日本に

よる韓国併合が長期にわたる日本の侵略、数次にわたる日本軍の占領、王后の殺害と国王・政府要人への脅迫、そして朝鮮の人々の抵抗の圧殺の結果実現されたものであることを明らかにしている。

近代日本国家は1875年江華島に軍艦を送り込み、砲台を攻撃、占領するなどの軍事作戦を行った。翌年、日本側は、特使を派遣し、不平等条約をおしつけ、開国させた。1894年朝鮮に大規模な農民の蜂起がおこり、清国軍が出兵すると、日本は大軍を派遣して、ソウルを制圧した。そして王宮を占領して、国王王后をとりこしたあとで、清国軍を攻撃し、日清戦争を開始した。他方で朝鮮の農民軍を武力で鎮圧した。日清戦争の勝利で、日本は清国の勢力を朝鮮から一掃することに成功したが、三国干渉をうけ、獲得した遼東半島を還付させられるにいたった。この結果、獲得した朝鮮での地位も失うと心配した日本は王后閔氏の殺害を実行し、国王に恐怖を与えんとした。国王高宗がロシア公使館に保護をもとめるにいたり、日本はロシアとの協定によって、態勢を挽回することをよきなくされた。

しかし、義和団事件とロシアの満州占領のち、1903年には日本は韓国全土を自らの保護国とする

ことを認めるようにロシアに求めるにいたった。ロシアがこれを峻拒すると、日本は戦争を決意し、1904年戦時中立宣言をした大韓帝国に大軍を侵入させ、ソウルを占領した。その占領軍の圧力のもと、2月23日韓国保護国化の第一歩となる日韓議定書の調印を強制した。

はじめた日露戦争は日本の優勢勝ちにおわり、日本はポーツマス講和において、ロシアに朝鮮での自らの支配を認めさせた。伊藤博文はただちにソウルに乗り込み、日本軍の力を背景に、威嚇と懐柔をおりませながら、1905年11月18日、外交権を剥奪する第二次日韓協約を結ばせた。義兵運動が各地におこる中、皇帝高宗はこの協約が無効であるとの訴えを列国に送った。1907年ハーグ平和会議に密使を送ったことで、伊藤統監は高宗の責任を問い、ついに軍隊解散、高宗退位を実現させた。7月24日第三次日韓協約により日本は韓国内政の監督権をも掌握した。このような日本の支配の強化に対して、義兵運動が高まったが、日本は軍隊、憲兵、警察の力で弾圧し、1910年の韓国併合に進んだのである。

以上のとおり、韓国併合は、この国の皇帝から民衆までの激しい抗議を軍隊の力で押しつぶして、実現された、文字通りの帝国主義の行為

であり、不義不正の行為である。

日本国家の韓国併合の宣言は1910年8月22日の併合条約に基づいていると説明されている。この条約の前文には、日本と韓国の皇帝が日本と韓国の親密な関係を願う、相互の幸福と東洋の平和の永久確保のために、「韓国ヲ日本帝国ニ併合スルニ如カザル」、併合するのが最善だと確信して、本条約を結ぶにいたったと述べられている。そして第一条に、「韓国皇帝陛下ハ韓国全部ニ関スル一切ノ統治権ヲ完全且ツ永久ニ日本国皇帝陛下ニ譲与ス」と記され、第二条に「日本国皇帝陛下ハ前条ニ掲ゲタル譲与ヲ受諾シ、且全然韓国ヲ日本帝国ニ併合スルコトヲ承諾ス」と記されている。ここにおいて、力によって民族の意志を踏みにじった併合の歴史的真実は、平等な両者の自発的な合意によって、韓国皇帝が日本に国権の譲与を申し出て、日本の天皇がそれをうけとって、韓国併合に同意したという神話によって覆い隠されている。前文も偽りであり、条約本文も偽りである。条約締結の手続き、形式にも重大な欠点と欠陥が見いだされる。

かくして韓国併合にいたる過程が不義不当であると同様に、韓国併合条約も不義不当である。